

アフターコロナの授業実践

山本直子

東洋英和女学院大学
国際社会学部 専任講師

猛威を振るった新型コロナウイルスも落ち着き、2023年5月には、感染症法上の取扱いが5類となった。これに伴い、本学でもこれまでの感染対策を緩和し、徐々にコロナ禍以前の授業実践が可能となってきた。

私が本学で担当しているのは主に社会学であり、特に多文化共生や外国にルーツを持つ子ども[※]の貧困、国際移住に関する講義・演習が中心である。コロナ禍での着任となったため、初年度にはディスカッションに制限があったり、授業がオンデマンド配信となったりもした。多文化について考えることを主目的とした授業では、様々な立場の学生とのディスカッションができないことや、リアルタイムでのやり取りができないことは大きな痛手に感じた。他方で、予想外に長引いたコロナ生活の中で、若者たちが身につけたスキルには目を見張るものがあった。制限の中で学生たちが磨い

た能力や、教員が四苦八苦しつつ、どうにか獲得したコロナ禍における特殊な授業スキルは、感染が落ち着き、日常を取り戻しつつある大学の授業を進化させているように思う。本稿では、コロナが収束しかけている現在における、いわばアフターコロナの大学の授業実践について報告したい。

コロナ禍での大学のオンライン授業運営では、Google ClassroomやGoogle Formsなどのオンラインシステムを活用することが多くみられた。感染が落ち着いた現在でも、私はGoogle Formsを利用して授業内で学生にアンケートをとるということをよく実施している。例えば、日本の多文化的状況についての前提知識がどれくらいあるのかを知りたいければ、「日本の外国人比率は何%だと思おう?」、社会保障に関する前提知識を知りたいければ、「みなさんは医療機関で医療費を何割負担していますか?」と授業内で聞いてみる。事前にQRコードを用意しておきスクリーンに大きく映し出せば、学生はスマホを取り出しサッと読みこみ、ものの1、2分で答えてくれるので、あつというまにスクリーン上で履修学生の答えのグラフを示すことができる。国際社会に関心のある学生が多いためか、日本の外国人比率に関する知識は想定していたよりも前提

知識のある様子が窺えたものの、医療機関を受診する際の医療費負担に関する知識は、こちらが前提としていたよりもずっと正解率が低く驚いた。10割負担だと思っている学生もいれば、負担はないと答える学生もかなりの割合でいた。コロナ禍で医療費の公費負担が例外的な運用となつた期間が長かつたための混乱だろうか。まずは社会保障についての一般的な知識を身に付けさせてからでなければ、外国籍の場合の社会保障の説明はできないだろうと判断し、次の週には少し時間をかけて社会保障に関する一般的な説明を授業に取り込んだ。このように、学生の認識が実際と大きく異なっていれば、丁寧に説明をすることができると、学生も自分自身の反応をもとに授業が進められていくので主体的に参加している感覚があるようだ。こうした授業内で行ったアンケート結果のグラフは、他のすべての授業資料と一緒にGoogle Classroom内の授業ページに保存しておく。熱心な学生は、事前の予習に加えて、何度も過去の授業内容を読み返している様子が見られる。

社会調査やフィールドワークを教える身として、学問とは机の上だけではなく、フィールドに出て、見て感じることから多くを学ぶものでもあるということを再び伝えられる

ようになったことも喜ばしいことである。コロナ禍では、ドキュメンタリー映像やインタビュー動画を見せるということが精一杯の実践であったが、感染状況が落ち着きを見せ始めた今年度の演習の授業では、実際に外国人集住地域に赴き、地域を歩いてみるということをしている。本学は日本の中でも特に外国人住民が多い横浜市に位置しており、大学周辺にはインド人の集住エリアがある。授業の一貫として、実際にインド人住民の多いエリアを散策した。コロナ禍で、スマホやパソコンの動画を通してしか「大学」を感じられない期間が長かつた学生達は、教室の外に出て、社会の状況を実際に感じることに、人と触れ合うことに飢えているように感じた。文献からの知識のみではわからない実際の状況を目で見て、耳で聞き、香りを感じた後、学生の授業に向き合う態度は目に見えて真剣になったのを覚えている。

コロナ禍で失われたものの中から、必要な学びの在り方を取り戻しつつ、新たに得たスキルをうまく組み合わせながら、アフターコロナの教育に携わっていきたい。

※日本に暮らす外国籍の子どものほか、本人は日本国籍でも、外国育ちであったり親が外国籍であったりするなど、様々な形で外国とのつながりを持つ子どものことを指す。

立命館アジア太平洋大学サステイナビリティ観光学部 ・ 李^リ燕^{エン}「サステイナビリティ観光学部学部長」

持続可能な地域づくりを 世界で実践できる人材を育成する

はじめに

106カ国・地域からの国際学生がおよそ半数を占め、日・英2言語教学という世界でも稀有な国際大学である立命館アジア太平洋大学(略称…APU/大分県別府市)は、2023年4月に、開学(2000年)以来の新学部「サステイナビリティ観光学部」(英語名…College of Sustainability and Tourism、略称…ST)を開設し、「第2の開学」を迎えた。本稿では、STの設立背景・教育理念やカリキュラム等の特徴を紹介する。

1 社会課題解決の使命

国連サミットで採択されたSDGsが象徴するように、21世紀の人類社会は持続可能性(サステイナビリティ)の問題に直面している。最も喫緊の社会課題として、1つ目は、環境汚染、資源の枯渇、気候変動などの地球規模に及ぶ環境問題、2つ目は、グローバリゼーションの弊害として生まれている地域文化の消滅・格差問題、3つ目は、持続可能性の問題をもたらす現在の社会・経済の仕組みである。APUが教育と研究を通じ、これらの課題解決に向かってグローバルなフィールドで実践していく人材を育成し輩出していくことが、社会的な役割・使命であると考

えている。

2 学ぶ領域の独自性…サステイナビリティ学×観光で文理融合のアプローチ

そもそも、サステイナビリティ学自体が先進的な学問である。世界のトップ校において、大学院レベルではサステイナビリティの学位を与えるものは見られるが、学部レベルの教育は少ない。スタンフォード大学が2022年秋に70年ぶりに新しく設立した学部も“Sustainability”を冠することからも分かるように、これからサステイナビリティ学をテーマとする学部は多くなると思われる。

従来のサステイナビリティ学は、環境を軸に、環境変化のメカニズムやそれらを克服するテクノロジーの開発、すなわち理工系的アプローチが主流であるが、STは観光学と掛け合わせることで持続可能な開発の環境以外の3要素、社会、経済、文化についても学び、文系的なアプローチが可能になる。

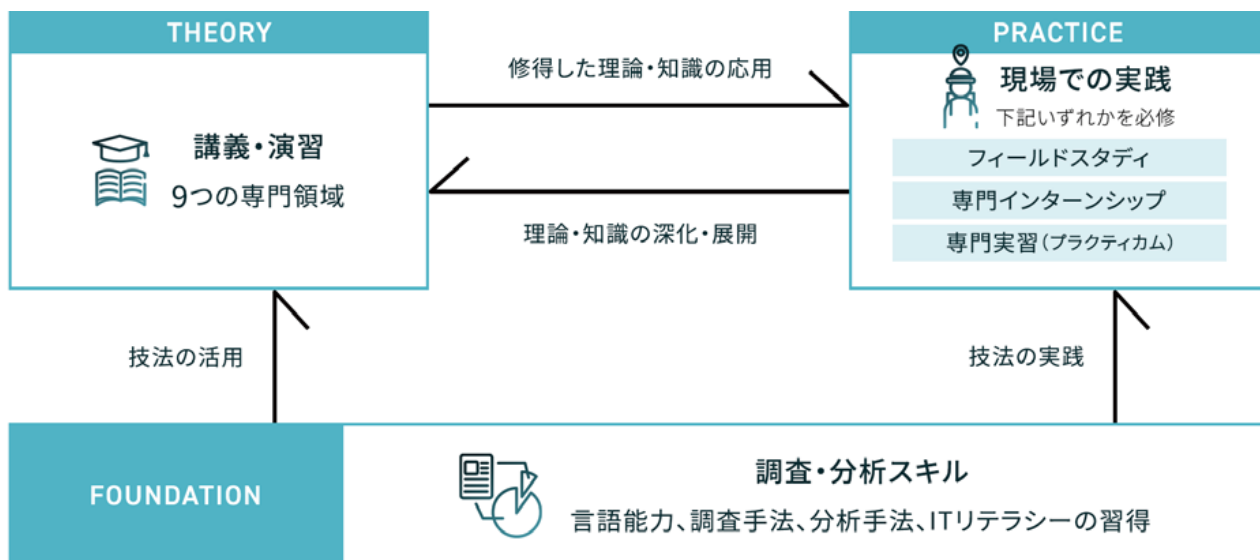
サステイナビリティ学と観光学、一見その関係性が分かりにくいですが、実際、観光学(Tourism)の対象はレジャーだけでなく、人の移動、物流、コミュニティづくり、地域活

性などを含んでいる。観光はどの地域においても存在する産業であり、観光客は地域特有の環境・歴史・文化を楽しむものである。これらの資源を発見し、保護しながら、その価値を世界に発信することで観光客を呼び、地域の個性・環境の持続性、文化の保護、経済の発展、社会の安定、さらに相互理解を通じて世界平和へも貢献することができるのである。このように、持続可能な地域をつくるには、観光は極めて重要な手法として捉えることができるのである。

さらに発展途上国にとっては、今まで先進国が通ってきた工業化・環境破壊をもたらす開発の道を避け、観光を通じて、地域の環境や社会、歴史文化資源を保護しながら、経済発展につなげることができるのである。

3 まと 纏い、実践で磨く カリキュラム全体設計…基礎を築き、理論を

STのカリキュラムは、「図1」のように、調査・分析のスキルをしっかりと学んだ上で、9つの専門領域・ゼミ演習、現場での実習との往復で学びを深化させる設計になっている。調査・分析スキル向上のために、1回生には言語、



[図1] サステナビリティ観光学部のカリキュラム全体設計

ITリテラシー、社会調査法、統計学、2回生には文献講読Ⅰ・Ⅱ、3回生にはゼミ、4回生には卒業プロジェクト／キャップストーンが系統的に設計されている。

4 特徴1…9つの専門科目群で主体的に学ぶ

「図2」のようにSTでは、持続可能な社会と観光の2つの分野を中心に、9つの科目群を用意している。学生は自分の興味・キャリアに基づいて、目安としてその中の3つを選び、学んでいく。必ず3つ選ぶという固い構造ではないが、このように考えさせることによって、学生の能動的な学習を促すのみならず、幅広いキャリア形成が可能になる。

特筆すべきは「社会起業」や「データサイエンスと情報システム」の科目群である。これらの科目群を設けることで、イノベータータイプなことを自ら実現していくことや、DX社会に必要なスキルを身に付けることが可能になる。

5 特徴2…産学官連携のリアルな社会課題解決型学修

社会課題解決の実践を重視するという新学部 of 構想



[図2] 9つの専門領域からなる専門科目群

を発表して以来、社会から大きな関心を頂き、多くの協力のオファーも頂いている。これらの自治体、団体、企業をネットワーク化し、教学・研究を通じて互いにメリットのある方法を模索中である。

教学においては、現場での実践科目を3種類用意している。1つ目はフィールドスタディである。これは教員が数名の学生を連れて、国内外の現場へ行き、学修するタイプである。2つ目は半分座学・半分現場の学修であり、別府や大分など1日で往復できる現場を利用する。3つ目は専門インターンシップである。本学と企業・団体等で協働開発を行ったインターンシップに加え、世界中に存在するさまざまな教育的効果の高いインターンシップに学生が参加する。本学教員による授業や指導と組み合わせる実践的に学ぶことで、単位修得ができる仕組みも設ける。学生は教室での学びを実際問題と結び付け、将来のキャリアに必要な思考力・行動力・コミュニケーション能力・問題解決力を磨くことができると期待される。



[写真] 阿蘇くじゅう国立公園でのミニフィールドスタディの様子

6

特徴3…学問的実務家を育てる多様性と実践力ある教授陣

環境開発、観光ホスピタリティは元々、APUに強みのある2つの学修分野であるが、既存の教員を核にさらに世界中から教員募集をした。現在は13カ国・地域からの約30名の教員がSTに所属している(なお、言語や教養科目担当は含まれない)。中には学術トップの国際誌の編集者や、UNWTO、OECD、国や地方の専門委員会で活躍する理論と実践両方を受け持つ教員が多く含まれている。また、JAL、JICA、JTBFと協定を結び、実践力豊かな教員を数年単位でSTに招き、アカデミックな教員と一緒に教壇に立っていただいている。

7

APUで学んだ人たちが世界を変える

以上の理念やカリキュラムデザインの下で、STにおいて学生には、学ぶ方法を学び、持続可能な開発を深く理解し実践に応用できる「社会のイノベーター」・「地域のプロデューサー」になってほしいと思っている。卒業後の進路と

しては、環境と観光に直接関わる国際・国内の機関、企業、団体の他、あらゆる企業のESG推進部門、公務員、不動産開発業者、地域づくり法人、起業家など、国内外の地域レベルで活躍する人材を想定している。

APUは開学以来、グローバルフィールドで活躍する人材を2万人以上輩出してきた。現在は「APUで学んだ人たちが世界を変える。」という2030ビジョンに向けて着実に進んでいる。世界の地域を持続可能な地域にするこのサステイナビリティ観光学部の学生は、まさにそのビジョンを具現化する人になるであろう。